

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																	
					財政健全化等	×							歳入総額	9,954,010	10,034,025	実質収支比率	3.9	3.3																																																																																																											
市町村名	上市町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,681,431	9,785,772	経常収支比率	83.4	84.1																																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	272,579	248,253	(※1)	(89.6)	(90.4)																																																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	32,821	45,954	標準財政規模	6,219,862	6,218,278																																																																																																																	
					中部	○	実質収支	239,758	202,299	財政力指数	0.43	0.45																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	21,965	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	37,459	82,415	公債費負担比率	13.6	14.4																																																																																																																	
	17年国調(人)	23,039			山振	○	積立金	202,047	172,159	健全化判断比率																																																																																																																			
	増減率(%)	-4.7			線価償還金	-	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	22,110	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																
	うち日本人(人)	21,870		5.2	6.1	指数表選定	○	実質単年度収支	239,506	254,574	実質公債費比率	19.1	19.9																																																																																																																
	24.03.31(人)	22,110	第2次	4.161	4.541	基準財政収入額	2,204,327	2,235,574	資金不足比率(※4)																																																																																																																				
	うち日本人(人)	22,110		37.6	38.1	基準財政需要額	5,162,003	5,179,799																																																																																																																					
	増減率(%)	0.0	第3次	6.336	6.656	標準税収入額等	2,806,307	2,829,807																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-1.1		57.2	55.8	経常経費充当一般財源等	5,473,053	5,399,897																																																																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )	236.77				歳入一般財源等	7,450,870	7,238,685																																																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	93																																																																																																																												
世帯数(世帯)	7,415																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,221,403	9,289,522																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,220		一般職員	157	483,403	3,079	うち公的資金	7,523,242	7,393,257																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,830		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	234,197	271,777																																																																																																																		
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	18	52,848	2,936	収益事業収入	-	-																																																																																																																		
	議会議長	1	3,600		教育公務員	1	2,846	2,846	土地開発基金現在高	247,479	247,468																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	852,258	650,211																																																																																																																		
	議会議員	10	2,900		合計	158	486,249	3,078	減債基金	350,015	299,923																																																																																																																		
						ラスバイレス指数(※6)		103.0	(95.2)	その他特定目的基金	477,907	462,925																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 富山県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td>(22) 株式会社上市まちづくり公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(13) 富山市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(23) 財団法人上市町健康文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3) 墓地公園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 下道事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 地域開発事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 中新川広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 中新川広域行政事務組合(公共下水道事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 中新川広域行政事務組合(公共下水道関連特定環境保全公共下水道事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 富山地区広域圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(12) 富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(22) 株式会社上市まちづくり公社	(2) 土地取得事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 病院事業会計		(13) 富山市町村総合事務組合(一般会計)	(23) 財団法人上市町健康文化振興財団	(3) 墓地公園事業特別会計						(10) 下道事業特別会計								(11) 地域開発事業特別会計								(14) 滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)								(15) 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(16) 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)								(17) 中新川広域行政事務組合(一般会計)								(18) 中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)								(19) 中新川広域行政事務組合(公共下水道事業特別会計)								(20) 中新川広域行政事務組合(公共下水道関連特定環境保全公共下水道事業特別会計)								(21) 富山地区広域圏事務組合(一般会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																						
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(12) 富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(22) 株式会社上市まちづくり公社																																																																																																																						
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 病院事業会計		(13) 富山市町村総合事務組合(一般会計)	(23) 財団法人上市町健康文化振興財団																																																																																																																						
(3) 墓地公園事業特別会計						(10) 下道事業特別会計																																																																																																																							
						(11) 地域開発事業特別会計																																																																																																																							
						(14) 滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)																																																																																																																							
						(15) 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																							
						(16) 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																																																																																																																							
						(17) 中新川広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																																							
						(18) 中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																							
						(19) 中新川広域行政事務組合(公共下水道事業特別会計)																																																																																																																							
						(20) 中新川広域行政事務組合(公共下水道関連特定環境保全公共下水道事業特別会計)																																																																																																																							
						(21) 富山地区広域圏事務組合(一般会計)																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,746,734	27.6	2,746,734	45.0	普通税	2,743,084	99.9	146,732
地方譲与税	121,164	1.2	121,164	2.0	法定普通税	2,743,084	99.9	146,732
利子割交付金	9,996	0.1	9,996	0.2	市町村民税	1,395,609	50.8	70,832
配当割交付金	6,437	0.1	6,437	0.1	個人均等割	34,531	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,684	0.0	1,684	0.0	所得割	927,470	33.8	-
地方消費税交付金	182,747	1.8	182,747	3.0	法人均等割	52,063	1.9	8,553
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	381,545	13.9	62,279
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,184,573	43.1	75,900
自動車取得税交付金	38,826	0.4	38,826	0.6	うち純固定資産税	1,146,677	41.7	75,900
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,654	1.7	-
地方特例交付金	11,032	0.1	11,032	0.2	市町村たばこ税	115,248	4.2	-
地方交付税	3,519,821	35.4	2,957,617	48.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,957,617	29.7	2,957,617	48.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	562,197	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	3,650	0.1	-
(一般財源計)	6,638,441	66.7	6,076,237	99.5	法定目的税	3,650	0.1	-
交通安全対策特別交付金	2,462	0.0	2,462	0.0	入湯税	3,650	0.1	-
分担金・負担金	141,368	1.4	4,375	0.1	事業所税	-	-	-
使用料	209,792	2.1	17,096	0.3	都市計画税	-	-	-
手数料	10,788	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	704,408	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	666,418	6.7	-	-	合計	2,746,734	100.0	146,732
財産収入	5,331	0.1	1,155	0.0				
寄附金	5,446	0.1	-	-				
繰入金	7,811	0.1	-	-				
繰越金	248,253	2.5	-	-				
諸収入	427,854	4.3	4,615	0.1				
地方債	885,638	8.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	455,938	4.6	-	-				
歳入合計	9,954,010	100.0	6,105,940	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況				
合計	1,982,082	実質収支	10,705			
下水道	621,957	再差引収支	-13,597			
病院	561,260	加入世帯数(世帯)	3,132			
簡易水道	9,100	被保険者数(人)	5,115			
上水道	6,643	被保険者	保険料(料)収入額	89		
国民健康保険	125,864	1人当り		国庫支出金	84	
その他	657,258			保険給付費	313	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,486	1.0	-	92,486	
総務費	1,158,456	12.0	50,669	1,075,003	
民生費	2,786,031	28.8	92,852	1,641,728	
衛生費	1,128,852	11.7	30,687	1,063,001	
労働費	87,661	0.9	8,306	14,008	
農林水産業費	401,397	4.1	155,489	261,162	
商工費	311,903	3.2	36,638	130,941	
土木費	1,475,497	15.2	607,157	986,517	
消防費	210,029	2.2	4,039	207,832	
教育費	885,701	9.1	285,786	691,325	
災害復旧費	62,625	0.6	-	402	
公債費	1,080,793	11.2	-	1,013,896	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,681,431	100.0	1,271,623	7,178,301	

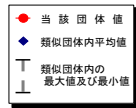
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,662,826	37.8	2,714,884	2,694,838	41.1
人件費	1,496,892	15.5	1,400,088	1,380,042	21.0
うち職員給	973,247	10.1	879,646	-	-
扶助費	1,085,141	11.2	300,900	300,900	4.6
公債費	1,080,793	11.2	1,013,896	1,013,896	15.5
元利償還金	1,080,719	11.2	1,013,822	1,013,822	15.5
内 うち元金	953,757	9.9	886,860	886,860	13.5
訳 うち利子	126,962	1.3	126,962	126,962	1.9
一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
その他の経費	4,684,357	48.4	4,009,505	2,778,215	42.3
物件費	1,391,789	14.4	1,104,466	713,768	10.9
維持補修費	138,703	1.4	132,476	131,049	2.0
補助費等	1,110,377	11.5	1,030,271	724,008	11.0
うち一部事務組合負担金	292,191	3.0	292,191	264,998	4.0
繰出金	1,414,179	14.6	1,326,305	1,209,390	18.4
積立金	271,791	2.8	269,169	-	-
投資・出資金・貸付金	357,518	3.7	146,818	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,334,248	13.8	453,912	-	-
うち人件費	16,535	0.2	16,535	-	-
普通建設事業費	1,271,623	13.1	453,510	-	-
うち補助	514,030	5.3	20,551	-	-
うち単独	720,755	7.4	423,611	-	-
災害復旧事業費	62,625	0.6	402	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,681,431	100.0	7,178,301	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,110人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,870人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	236.77	km <sup>2</sup>	将来負担比率	174.8%
入総額	9,954,010	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
出総額	9,681,431	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
実収支	239,768	千円		
標準財政規模	6,219,862	千円		
地方債現在高	9,221,403	千円		

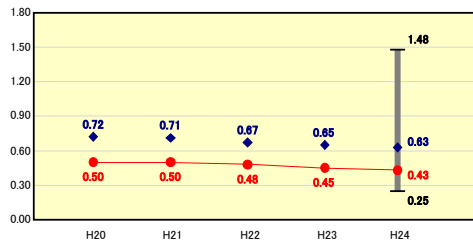


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 114/138 全国平均 0.49 富山県平均 0.54

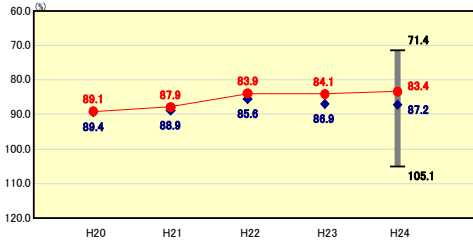


**財政力指数の分析欄**  
 昨年度から0.02ポイント減少し、依然として類似団体平均値を大きく下回る厳しい財政状況が続いている。制度変更に伴う地方特例交付金の減等による基準財政収入額の減が影響している。引き続き、税の徴収強化を図り歳入の確保に努めるほか、事務事業の見直しや経費の節減等に努めている。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

類似団体内順位 32/138 全国平均 90.7 富山県平均 87.0

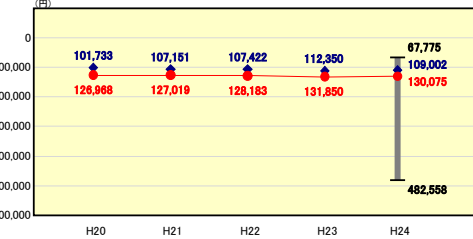


**経常収支比率の分析欄**  
 歳入における法人町民税の大幅な増や、歳出における職員数削減による人件費の減等により、昨年度より0.7ポイント減少している。今後も、歳入の確保に努めるとともに、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直し、指定管理者制度等による民間活用の推進等に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,075円]

類似団体内順位 113/138 全国平均 116,454 富山県平均 113,086

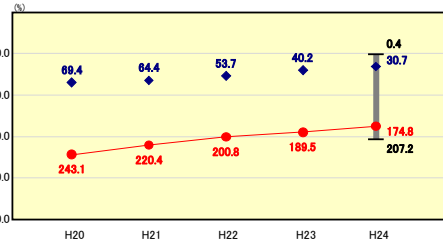


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、職員数の削減等に伴い昨年度より減となっているが、物件費についてはシステム賃借料や指定管理料等が増となっている。類似団体との比較では、6箇所の公立保育所を運営していることなどから、その平均を上回っている。保育所の民営化(平成20年度に1施設民営化)等民間活力を活用する方を検討し、適切な行政運営に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [174.8%]

類似団体内順位 136/138 全国平均 60.0 富山県平均 125.8

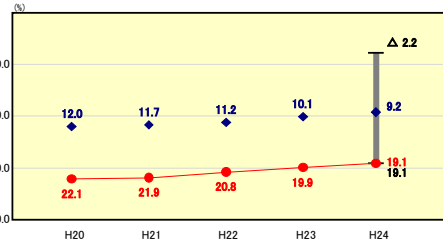


**将来負担比率の分析欄**  
 比率算定の基礎となる将来負担額は、元金償還に伴う一部の地方債残高の減及び病院会計への公営企業償還に係る繰出見込額の減等により減少しており、比率は昨年度より14.7ポイントの減となっている。しかし、下水道事業等への繰出見込額は依然として多額であり、また、将来負担額から控除となる財政調整基金の積立額が比較的少額であることなどから、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後も行財政改革を進め、起債の抑制を図るとともに、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.1%]

類似団体内順位 138/138 全国平均 9.2 富山県平均 14.8

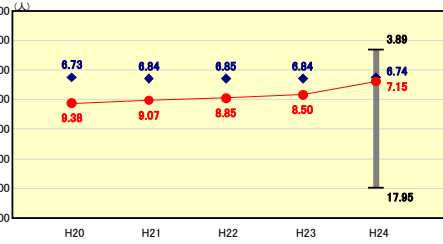


**実質公債費比率の分析欄**  
 3か年平均で、昨年度より0.8ポイントの減となっている。普通会計分は、地域総合整備事業債等の一部償還終了に伴い減が生じたものの、公営企業会計分については、下水道事業分、病院事業分につき依然として多額の償還があり、全体でほぼ横ばいとなっている。今後も、公債費負担適正化計画に基づき、起債の抑制を図るなど着実に比率の減少に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.15人]

類似団体内順位 83/138 全国平均 7.00 富山県平均 7.51

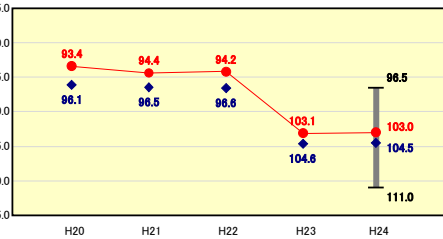


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 常備消防について、平成24年度末から広域消防に移行したことから、平成25年4月1日現在で消防職員が皆減となり、大きく減少している。公立保育所運営等の要因により、類似団体平均を若干上回っている状況にあり、保育所運営業務の民間委託等方を検討・実施し、組織のスリム化を図っていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレ指数 [103.0]

類似団体内順位 40/138 全国平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレ指数の分析欄**  
 定員管理適正化計画に基づく人事管理や給与の適正運用により人件費は昨年度より削減されているものの、基準となる国の給与が臨時的に削減されていることから、昨年度より0.1ポイントの減少に留まっている。類似団体平均と比較では良い数値を示しているものの、今後も、より一層の給与及び職員数の適正化に努める必要がある。

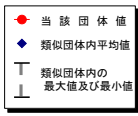
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

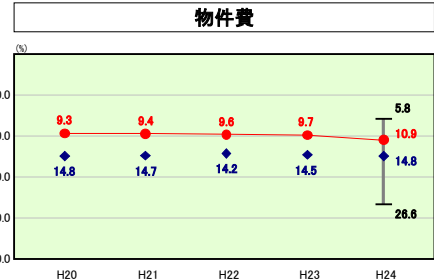
富山県上市町

## 経常収支比率の分析

人口	22,110人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	21,870人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	236.77 km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	19.1 %
入総額	9,954,010千円	実収支公債費負担比率	174.8 %
出総額	9,681,431千円		
実収支	239,758千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
標準財政規模	6,219,862千円	(年 度 毎)	H23 V-2 H24 V-2
地方債現在高	9,221,403千円		

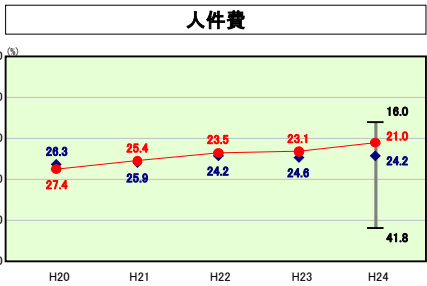


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



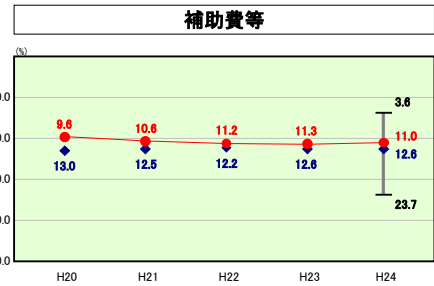
#### 物件費の分析欄

施設の維持管理委託料や需用費・役務費等の見直し等により、経常的な物件費の節減に努めているが、平成24年度においてはシステム賃借料や指定管理料等の増に伴い、1.2ポイントの増となっている。類似団体平均値との比較においても、3.9ポイント差と大きく下回っている。今後も、継続的に施設管理費等の経常的な物件費の見直しを進めていく。



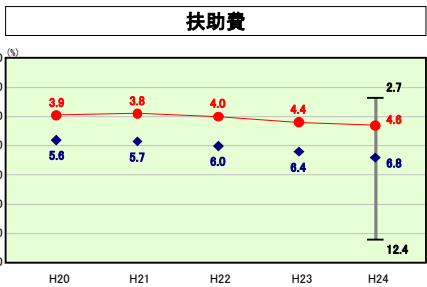
#### 人件費の分析欄

職員数の減(H23→H24 △9人)等により人件費の決算額が減となったため、昨年度より2.1ポイントと大きく減少し、類似団体平均値からも下回っている。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な人事管理を図るとともに、引き続き給与の適正な運用に努める。



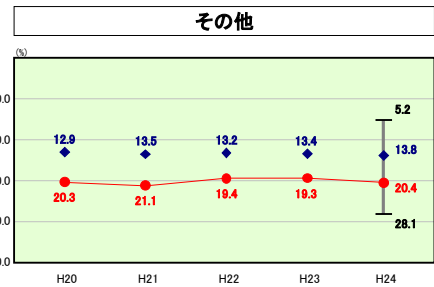
#### 補助費等の分析欄

各種団体への補助金については、平成22年度まで原則対前年度3%以上の削減を実施したところであり、一部事務組合負担金の減等により、昨年度より0.3ポイント減となっている。類似団体平均値との比較では、若干低い数値を示している。今後も、事業の有効性等を精査し、補助金等の見直しに取り組んでいく。



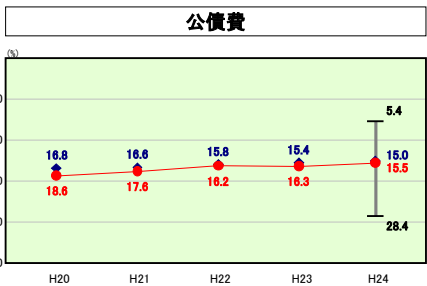
#### 扶助費の分析欄

障害者自立支援給付事業など主に障害者福祉に係る扶助費が増加傾向にあり、昨年度より0.2ポイント増加している。類似団体平均値との比較では、若干低い数値を示している。国庫補助事業等に係る扶助費については見直しは困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。



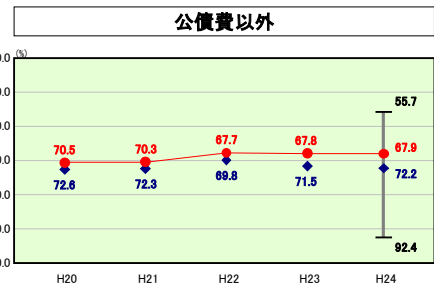
#### その他の分析欄

類似団体平均値を大きく上回っている。除雪経費等に係る維持補修費が減となったものの、後期高齢者医療事業、中新川介護保険事業等への繰出金が大きく増加している。維持補修費については、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努める。繰出金についても、繰出基準に準拠したうえで事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均値を若干上回っているが、平成13年度に公債費のピーク(大規模建設事業時に借入れた町債の償還に伴うもの)があり、その後は減少し、横ばいとなっている。平成20、21年度において、補償金免除繰上償還を実施しており、起債残高の減及び将来の利子負担の節減に努めている。今後も公債費負担適正化計画に則り、公債費の適正化に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

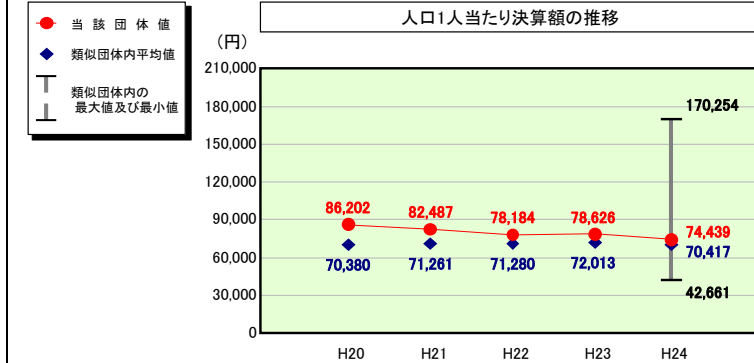
昨年度より0.1ポイント増となっているが、類似団体との比較では若干低い値を示している。人件費、物件費、特別会計及び一部事務組合等への繰出金が比率のなかで多くを占めている。今後も、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直しに努めるとともに、事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

富山県上市町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

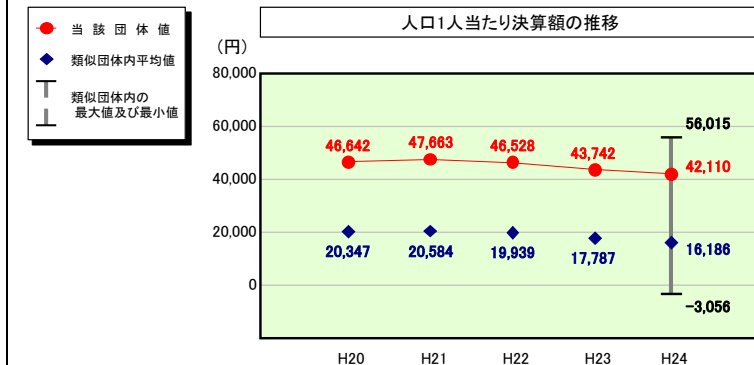
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,496,892	67,702	59,734	▲ 13.3
賃金(物件費)	172,348	7,795	5,211	▲ 49.6
一部事務組合負担金(補助費等)	60,397	2,732	7,651	▲ 64.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,621	3,058	3,033	0.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,535	748	1,197	▲ 37.5
▲退職金	▲ 167,956	▲ 7,596	▲ 6,557	▲ 15.8
合計	1,645,837	74,439	70,417	5.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.15	6.74	0.41
ラスパイレース指数	103.0	104.5	▲ 1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

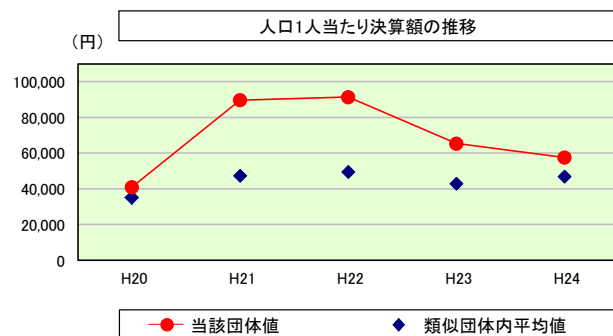


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,080,719	48,879	34,573	41.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	458,922	20,756	10,419	99.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	560,881	25,368	2,976	752.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,745	1,707	1,320	29.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	41	2	3	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 66,897	▲ 3,026	▲ 3,206	▲ 5.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,140,355	▲ 51,576	▲ 29,905	72.5
合計	931,056	42,110	16,186	160.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

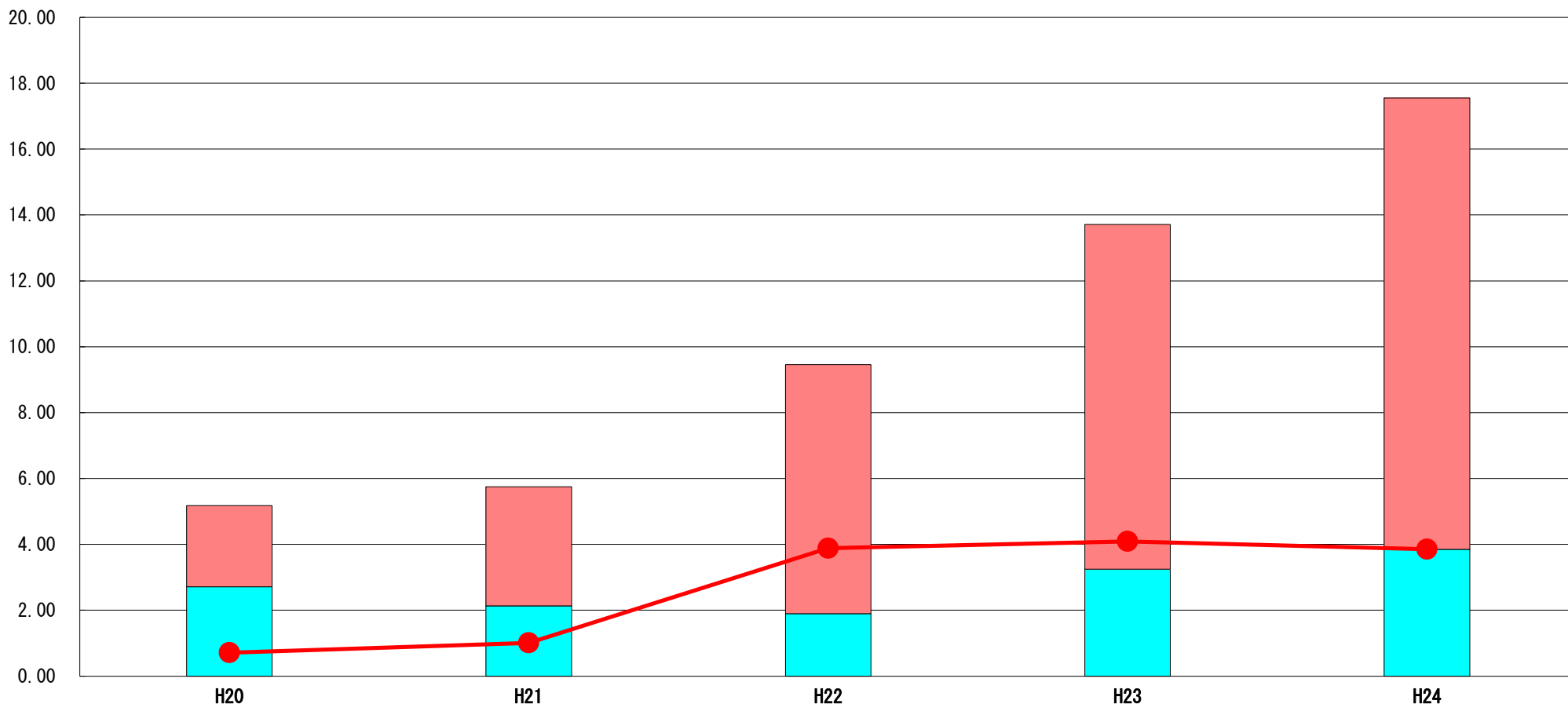
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	925,086	40,940	▲ 16.2	35,141	▲ 3.3	▲ 12.9
うち単独分	642,262	28,424	▲ 25.4	20,483	▲ 2.6	▲ 22.8
H21	2,017,092	89,704	119.1	47,258	34.5	84.6
うち単独分	956,925	42,556	49.7	27,842	35.9	13.8
H22	2,034,452	91,366	1.9	49,426	4.6	▲ 2.7
うち単独分	1,065,117	47,834	12.4	26,568	▲ 4.6	17.0
H23	1,445,121	65,361	▲ 28.5	42,839	▲ 13.3	▲ 15.2
うち単独分	825,094	37,318	▲ 22.0	22,027	▲ 17.1	▲ 4.9
H24	1,271,623	57,513	▲ 12.0	46,819	9.3	▲ 21.3
うち単独分	720,755	32,599	▲ 12.6	24,121	9.5	▲ 22.1
過去5年間平均	1,538,675	68,977	12.9	44,297	6.4	6.5
うち単独分	842,031	37,746	0.4	24,208	4.2	▲ 3.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

富山県上市町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		2.47	3.62	7.56	10.46	13.70
 実質収支額		2.71	2.13	1.90	3.25	3.85
 実質単年度収支		0.71	1.01	3.88	4.09	3.85

## 分析欄

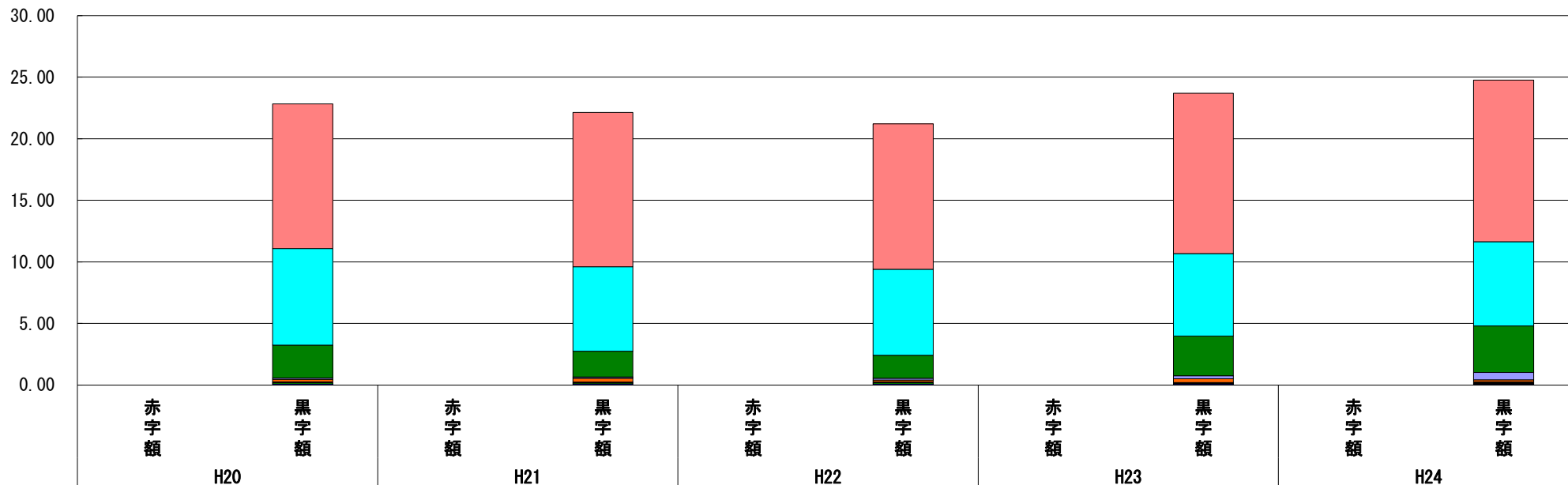
標準財政規模比で、実質収支比率はほぼ2～3%台を推移しており、実質単年度収支比率についても、平成22～24年度決算においては2～3%台を維持している。平成24年度決算においても、歳出不要額の活用等により財政調整基金への積立を実施できたことが大きな要因となっている。今後も、歳入の確保と合わせて、予算執行の節減に努め、財政調整基金への積立てを継続的に行えるよう努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		11.74	12.52	11.82	13.02	13.14
病院事業会計		7.85	6.86	6.97	6.70	6.84
一般会計		2.67	2.10	1.87	3.22	3.77
下水道事業特別会計		0.10	0.11	0.15	0.26	0.60
国民健康保険事業特別会計		0.22	0.30	0.14	0.31	0.17
墓地公園事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.06
簡易水道事業特別会計		0.03	0.05	0.05	0.07	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.08	0.10	0.01	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.10	0.10	0.10	0.07

### 分析欄

標準財政規模比の連結実質赤字比率に係る黒字比率は、20%から25%の間で推移している。黒字比率の半分以上を水道事業会計が占めている。引き続き、各会計において収支のバランスを考慮した適正な財政運営に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

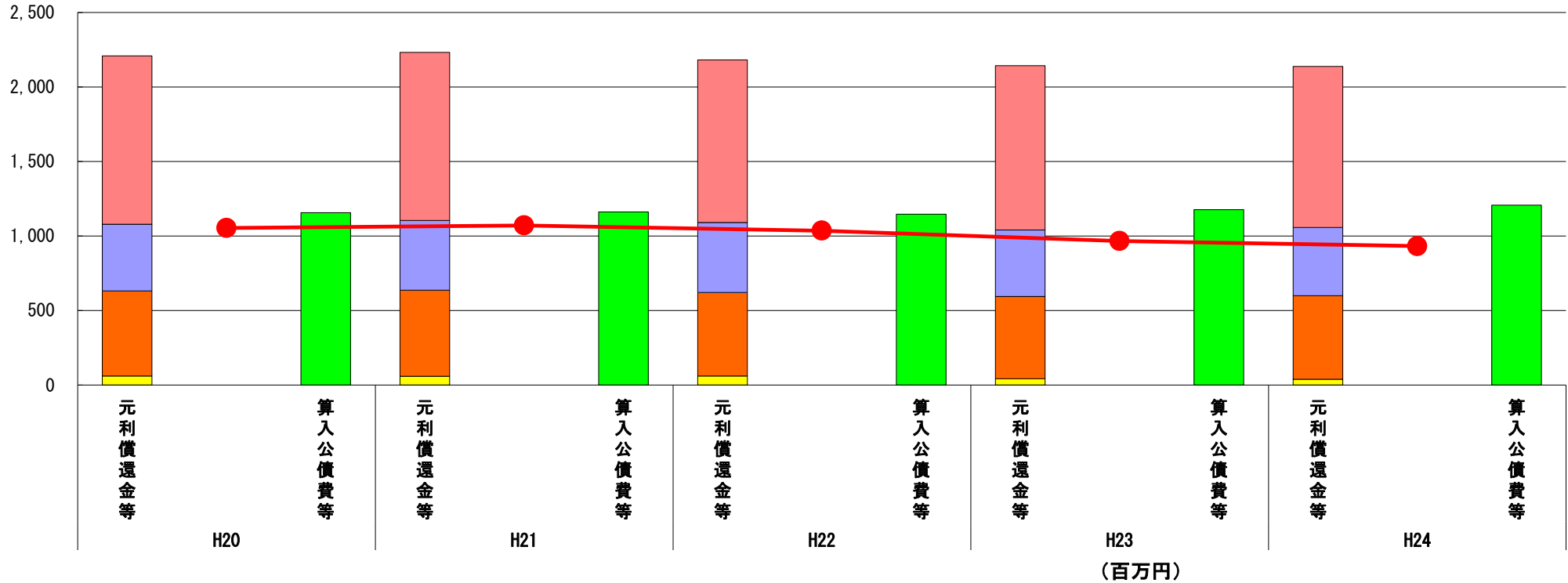


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県上市町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,130	1,128	1,091	1,104	1,081
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		448	469	470	446	459
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		572	577	560	552	561
	債務負担行為に基づく支出額		60	59	61	42	38
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,156	1,162	1,146	1,177	1,207
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,054	1,071	1,036	967	932

## 分析欄

実質公債費比率（分子）はこれまで10億円台で推移していたが、平成23年度には9億円台まで減少している。普通会計分は、地域総合整備事業債等の一部償還終了に伴い減となっているが、公営企業会計分については、中新川公共下水道事業、病院事業分について依然として多額の償還が発生しており全体ではほぼ横ばいの傾向にある。今後も、公債費負担適正化計画に基づき、起債の抑制を図るなど着実に比率の減少に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

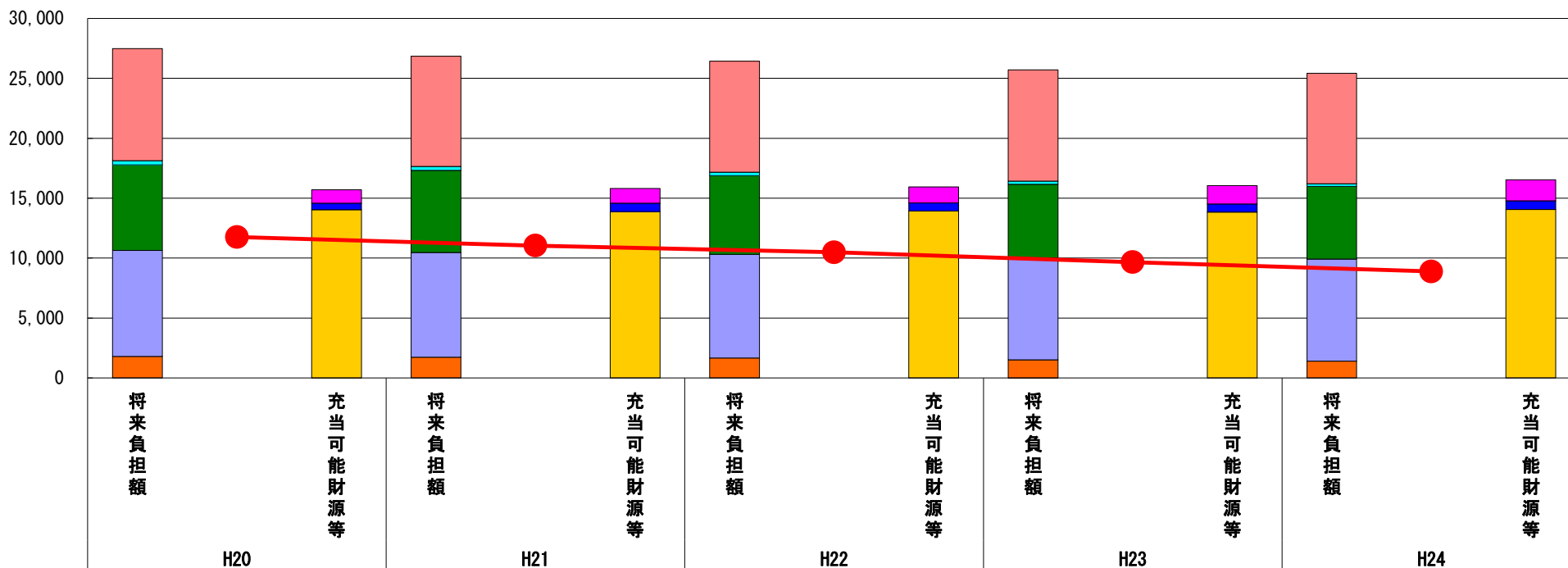
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,329	9,209	9,252	9,290	9,221
	債務負担行為に基づく支出予定額		367	332	294	254	219
	公営企業債等繰入見込額		7,134	6,852	6,560	6,135	6,056
	組合等負担等見込額		8,832	8,736	8,654	8,513	8,518
	退職手当負担見込額		1,804	1,723	1,662	1,514	1,411
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,115	1,218	1,332	1,514	1,756
	充当可能特定歳入		559	712	676	678	719
	基準財政需要額算入見込額		14,032	13,875	13,933	13,849	14,067
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,761	11,047	10,480	9,665	8,883

#### 分析欄

将来負担比率（分子）は、平成20年度以降徐々に減少し、平成23年度には100億円を下回っている。元金償還に伴う一部の地方債残高の減及び病院会計への公営企業債償還に係る繰出見込額の減等により年々減少傾向にあり、比率は昨年度より14.7ポイントの減となっている。しかし、中新川公共下水道事業等への繰出見込額は依然として増加傾向にあり、今後も行財政改革を進め、起債の発行を抑制を図り、起債残高の縮減に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。